

Sustainability Data Book

2024

アニュアルレポート2024 別冊
サステナビリティ・データブック

2024年3月期
SCREENグループ

社会

従業員の状況	1
●従業員数と臨時従業員数	
●性別構成	
●平均年齢	
●平均勤務年数	
●賃金	
●団体交渉権を持つ従業員の割合	
●女性の職種構成	
●管理職・経営陣における女性比率および外国人比率	
●外国人比率	
●障がい者雇用	
●定年退職後の再雇用	
雇用状況	2
●採用実績	
●新卒入社者の3年後定着状況	
●離職者の状況	
ワークライフバランス	3
●育児関連制度利用人数	
●育児休業取得率	
●介護関連制度利用人数	
●有給休暇取得率	
労働安全衛生	4
●健康診断受診率	
●疾病休業日数率	
●労働災害発生日数	
●業務上事故発生日数	
●労働災害発生日数	
●労働災害発生日数	
●安全衛生教育の受講者数	
行動規範教育・社会貢献活動	6
●CSR憲章教育	
●社会貢献活動	

社外からの評価(サステナビリティ関連)	7
●表彰・受賞・認定等	
環境	
温室効果ガス	8
●GHG排出量	
●再生可能エネルギー使用量	
●エネルギー使用量	
●GHG排出量削減対策 主な取り組み	
輸送・物流	10
●物流に伴うGHG排出量 輸送手段別内訳	
●モーダルシフトによるGHG削減量	
●輸送にかかわるトラックの台数	
●輸送副資材・製品の容器・包装材における環境配慮	
廃棄物・資源化	11
●廃棄物排出量	
●廃棄物の内訳	
●有価物排出量	
●有価物の内訳	
水	12
●取水量	
●排水量	
●水消費量	
●純水使用量	
●BOD、COD排出量	
化学物質	13
●PRTR法届出対象物質データ	
●PCB処理状況	

大気	14
●SOx、NOx排出量	
●VOC排出量	
製品の環境負荷削減	14
●認定製品数と売上高占有率	
環境会計	15
●環境保全コスト	
●環境保全効果	
環境関連の法令の順守状況	15
●環境関連の法令の順守状況とクレーム報告	
マネジメントシステム/イノベーション	
マネジメントシステム	16
●ISO認証取得状況	
●ISO認証取得率	
特許	16
●特許保有件数	
●特許査定率	
算定基準	17
独立した第三者保証報告書	19

2024年3月期 対象組織(連結対象範囲)
・SCREENグループ：(株)SCREEN ホールディングスおよび連結子会社 52 社
・国内グループ：(株)SCREEN ホールディングスおよび国内連結子会社 23 社
・海外グループ：海外連結子会社 29 社

※社会データの集計範囲：
・上記連結対象範囲のうち以下の組織を主な集計範囲としています。詳細は各データに記載の集計範囲をご参照下さい。
(株)SCREEN ホールディングス (HD)、(株)SCREEN セミコンダクターソリューションズ (SPE)、(株)SCREEN グラフィックソリューションズ (GA)、
(株)SCREEN ファインテックソリューションズ (FT)、(株)SCREEN PE ソリューションズ (PE)、(株)SCREEN アドバンストシステムソリューションズ (AS)、
(株)SCREEN IP ソリューションズ (IP)

※環境データの集計範囲：
・上記連結対象範囲のうち以下の組織(海外連結子会社 2 社)は小規模かつ集計困難なため集計範囲から除いています。
SCREEN SPE Ireland Ltd.(SEIL)、SCREEN SPE Israel Ltd.(SEIE)
・上記の環境データの集計範囲のうち、小規模な営業拠点およびサービス拠点は集計範囲から除いています。

各項目の数値は、四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。

社会

従業員の状況

● 従業員数と臨時従業員数

(人)

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
SCREENグループ	6,074	5,982	5,943	5,987	6,264
国内グループ	3,601	3,568	3,533	3,624	3,832
HD,SPE,GA,FT,PE,AS,IP	2,136	2,118	2,090	2,136	2,262
上記を除く国内グループ	1,465	1,450	1,443	1,488	1,570
北米	422	409	403	420	423
欧州	474	460	454	308	338
アジア・オセアニア	1,577	1,545	1,553	1,635	1,671
(臨時従業員)	(一)	(一)	(587)	(602)	(630)
(臨時従業員比率)	(一)	(一)	(9.0%)	(9.1%)	(9.1%)

集計範囲: SCREENグループ

(注) 臨時従業員数は、年間の平均人員を記載しています。また、臨時従業員数は、SCREENグループ従業員数には含まれません。

臨時従業員比率 (%) = {(臨時従業員数) / (臨時従業員数 + SCREENグループ従業員数)} × 100

● 性別構成

(人)

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
男性	1,965	1,932	1,893	1,929	2,012
女性	171	186	197	207	250
合計	2,136	2,118	2,090	2,136	2,262

集計範囲: HD,SPE,GA,FT,PE,AS,IP

● 平均年齢

(歳)

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
男性	44.6	44.8	44.9	44.4	43.7
女性	38.8	39.3	39.6	39.8	39.2
全体	44.2	44.3	44.4	44.0	43.2

集計範囲: HD,SPE,GA,FT,PE,AS,IP

● 平均勤務年数

(年)

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
男性	18.7	18.8	18.8	18.0	16.6
女性	14.4	14.1	14.0	14.0	13.2
全体	18.3	18.4	18.4	17.6	16.3

集計範囲: HD,SPE,GA,FT,PE,AS,IP

● 賃金

(円)

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
平均年間賃金	8,805,000	8,364,000	8,395,000	9,403,000	10,221,000
男女の賃金の差異	—	—	—	70.0%	72.4%

集計範囲: HD,SPE,GA,FT,PE,AS,IP

(注 1) 1,000 円未満は切り捨て

(注 2) 労働者の男女の賃金の差異は、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(2015 年法律第 64 号)に基づき算出しています。

制度上の賃金格差はありませんが、男女の年齢構成の違いおよび女性の管理職比率が主な差異理由です。

● 団体交渉権を持つ従業員の割合

(%)

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
	64.3	64.8	65.0	63.8	61.6

集計範囲: HD,SPE,GA,FT,PE,AS,IP

● 女性の職種構成

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
総合	126	135	150	164	205
事務	45	51	47	43	45
合計	171	186	197	207	250

集計範囲:HD,SPE,GA,FT,PE,AS,IP

● 管理職・経営陣における女性比率および外国人比率

2024年3月期	管理職 (うち部長級以上)	執行役員	取締役	(人)
全体	606	141	26	8
女性比率	うち女性 27	8	0	1
	女性比率 ☒ 4.46%	5.67%	0%	12.50%
外国人比率	うち外国人 4	0	0	0
	外国人比率 0.66%	0%	0%	0%

集計範囲:HD,SPE,GA,FT,PE,AS,IP

☒マークを付した項目の数値は、第三者保証を受けています。

● 外国人比率

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
外国人	47	45	42	48	52
外国人比率	2.20%	2.12%	2.01%	2.25%	2.30%

集計範囲:HD,SPE,GA,FT,PE,AS,IP

● 障がい者雇用

	2020年6月1日	2021年6月1日	2022年6月1日	2023年6月1日	2024年6月1日
雇用者数					
男性	56	53	55	57	71
女性	13	13	13	13	14
合計	69	66	68	70	85
雇用率	2.61%	2.58%	2.65%	2.64%	2.71%

集計範囲:HD,SPE,GA,FT,PE,AS,IP,BEX*

※(株)SCREEN ビジネスエキスパート(BEX)は、特例子会社です。

(注)各年6月1日の集計値で、厚生労働大臣に報告する「障害者雇用状況報告書」より引用しています。

● 定年退職後の再雇用

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
雇用者数					
男性	185	194	222	253	251
女性	3	1	1	2	2
合計	188	195	223	255	253

集計範囲:HD,SPE,GA,FT,PE,AS,IP

雇用状況

● 採用実績

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
新卒採用					
男性	51	42	44	55	64
女性	21	10	8	10	18
合計	72	52	52	65	82
中途採用					
男性	42	11	28	97	131
女性	1	2	7	8	13
合計	43	13	35	105	144
従業員採用者の中途採用比率	37.4%	20.0%	40.2%	61.8%	63.7%

集計範囲:HD,SPE,GA,FT,PE,AS,IP

● 新卒入社者の3年後定着状況

	2017年4月入社	2018年4月入社	2019年4月入社	2020年4月入社	2021年4月入社
男性	100	100	96.1	95.2	97.7
女性	71.4	90.9	100	90.0	100
全体	96.3	98.5	97.2	94.2	98.1

集計範囲:HD,SPE,GA,FT,PE,AS,IP

● 離職者の状況

		(人)				
		2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
早期退職	男性	12	12	9	14	5
	女性	0	0	1	2	0
	合計	12	12	10	16	5
自己都合	男性	18	22	24	33	25
	女性	3	3	2	2	1
	合計	21	25	26	35	26
会社都合	男性	0	0	0	0	0
	女性	0	0	0	0	0
	合計	0	0	0	0	0
転籍	男性	15	15	12	5	4
	女性	0	0	0	1	0
	合計	15	15	12	6	4
他	男性	4	2	3	1	5
	女性	0	0	1	0	0
	合計	4	2	4	1	5

集計範囲:HD,SPE,GA,FT,PE,AS,IP

(注1) 定年退職者を除く

(注2) 早期退職とは早期退職優遇制度による離職者

ワークライフバランス

● 育児関連制度利用人数

		(人)				
		2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
産前・産後休暇取得者数		5	8	11	9	6
育児休職取得者数 (=取得開始年度)	男性	69	58	68	62	78※
	女性	6	6	10	9	6
	合計	75	64	78	71	84
育児短時間勤務制度 利用者数	男性	1	1	1	3	2
	女性	37	43	40	36	35
	合計	38	44	41	39	37

集計範囲:HD,SPE,GA,FT,PE,AS,IP

※ 2024年3月期より育児休職取得者数に育児目的休暇取得者(子育てサポート休暇など)を加える。

※ 育児休職取得者数(男性)のうち、育児休職制度を43名、育児目的休暇制度を76名が取得(育児目的休暇制度のうち、配偶者出産休暇制度58名、配偶者育児休職制度71名、その他育児目的休暇21名)。

● 育児休職取得率

		(%)				
		2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
男性		90.8	92.1	88.3	84.9	90.6
女性		100	100	100	100	100
全体		91.5	92.8	89.7	86.6	91.3

集計範囲:HD,SPE,GA,FT,PE,AS,IP

● 介護関連制度利用人数

		(人)				
		2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
介護休業取得者数※	男性	0	0	1	0	0
	女性	0	0	1	1	1
	合計	0	0	2	1	1
介護休職取得者数※	男性	0	0	0	0	0
	女性	1	0	0	1	0
	合計	1	0	0	1	0
介護短時間勤務制度 利用者数	男性	0	0	0	0	0
	女性	1	0	0	0	1
	合計	1	0	0	0	1

集計範囲:HD,SPE,GA,FT,PE,AS,IP

※ 介護休業:法定通算93日まで/介護休職:法定の介護休業満了日の翌日から235日間

● 有給休暇取得率

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
	83.4	78.9	81.1	85.1	84.9

集計範囲: HD, SPE, GA, FT, PE, AS, IP

(注1) 年次有給休暇付与日数(23日)に対する取得率

(注2) 一般職のみ

労働安全衛生

● 健康診断受診率

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
定期健康診断受診率	100	100	100	99.95	100
海外赴任者の健康診断受診率	69	70	80	93	100

集計範囲: HD, SPE, GA, FT, PE, AS, IP

● 疾病休業日数率

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
疾病休業日数率※	0.782	0.678	0.780	0.762	0.915

集計範囲: 国内グループ

(注) 疾病休業日数率 = (疾病休業延べ日数 / 在籍労働者の延べ所定労働日数) × 100

● 労働災害発生件数

		2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
労働災害	国内グループ	6	9	10	15	13
	協力会社(国内)	19	10	14	27	29
	合計	25	19	24	42	42
休業4日以上 の労働災害	国内グループ	0	1	1	3	2
	協力会社(国内)	6	4	5	9	10
	合計	6	5	6	12	12
重大災害※1	国内グループ	0	0	0	0	0
	協力会社(国内)	0	0	0	0	0
	合計	0	0	0	0	0
死亡災害	国内グループ	0	0	0	0	0
	協力会社(国内)	0	0	0	0	0
	合計	0	0	0	0	0
労働災害 ポイント※2 (ポイント)	国内グループ	60	130	150	290	230
	協力会社(国内)	480	290	330	640	660
	合計	540	420	480	930	890

集計範囲: 国内グループおよび協力会社(国内)

(注) 労働災害: 就業中に発生した事象により医療機関にかかった負傷・疾病・死亡等

※1 重大災害: 不休も含む一時に3人以上の労働者が業務上死傷または病した災害

※2 労働災害ポイント: 当社グループが独自に用いている発生した労働災害の重大性(休業日数と障害級数)に応じた指標。(目標: 250ポイント以内)

「障害なし・不休災害」10ポイントから、「障害等級1～7・休業1カ月以上」600ポイントまで、障害重度と休業日数に応じてポイント付け。

死亡は1,000ポイント。

● 業務上事故発生件数

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
国内グループ	12	7	18	12	13
協力会社(国内)	8	10	6	8	14
合計	20	17	24	20	27

業務上事故: 従業員の死傷を伴わない火災、爆発、ガス漏洩、薬品流出、倒壊、激突等およびこれにより生じた施設、機械設備の損壊等ならびに交通事故(物損のみ)

● 労働災害度数率

(率)

	2019年※	2020年※	2021年※	2022年※	2023年※
労働災害度数率	0.00	0.22	0.24	0.24	0.23
〈参考〉製造業労働災害度数率平均 (出典:厚生労働省)	1.20	1.21	1.31	1.25	1.29
〈参考〉電気機械器具製造業労働災害度数率平均 (出典:厚生労働省)	0.54	0.52	0.54	0.53	0.54

集計範囲:HD,SPE,GA,FT,PE,AS,IP

(注)度数率=(死傷者数/延べ労働時間数)×1,000,000 100万延べ実労働時間当りの労働災害による死傷者数。

※年の表記は、1月1日から12月31日までを表します。例えば、2023年は、2023年1月1日から12月31日を表します。厚生労働省による平均の算出期間に整合しています。

● 労働災害強度率

(率)

	2019年※	2020年※	2021年※	2022年※	2023年※
労働災害強度率	0.00	0.01	0.00	0.00	0.02
〈参考〉製造業労働災害強度率平均 (出典:厚生労働省)	0.10	0.07	0.06	0.08	0.08
〈参考〉電気機械器具製造業労働災害強度率平均 (出典:厚生労働省)	0.01	0.05	0.01	0.02	0.01

集計範囲:HD,SPE,GA,FT,PE,AS,IP

(注)強度率=(労働損失日数/延べ労働時間数)×1,000 1000延べ実労働時間当りの延べ労働損失日数。

※年の表記は、1月1日から12月31日までを表します。例えば、2023年は、2023年1月1日から12月31日を表します。厚生労働省による平均の算出期間に整合しています。

● 安全衛生教育の受講者数

(人)

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
安全衛生教育(新入社員・中途採用社員)	117	67	131	236	302
安全衛生フォローアップ教育(新入社員・中途採用社員)	105	53	100	171	227
管理者安全衛生教育	27	33	28	34	44
職長教育	46	17	27	31	13
OHSMSリスクアセッサー養成教育	37	62	49	38	61
EHSエキスパート養成トレーニング※	14	3	25	57	70
EHS一般基礎教育(e-ラーニング)	3,216	3,380	3,547	3,662	3,738

集計範囲:国内グループ

※当社が導入しているEHSプロフェッショナル認定制度(EHSプロフェッショナル、EHSエキスパート、EHSスペシャリスト)の新規認定者の合計

行動規範教育・社会貢献活動

● CSR憲章教育

(%)

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
e-ラーニング修了率	—	94.5	94.7	94.7	97.9
CSRトーク*実施率	86.3	87.0	84.0	86.1	92.7

集計範囲：国内グループ

※サステナビリティ関連のテーマについて、所属内で定期的に意見交換をする取り組み

● 社会貢献活動

国内

SCREENグループは、産学公連携を積極的に推進しています。国、地域、大学・教育機関と連携し、社会に貢献するさまざまな活動を行なっています。

環境保全

- 2022年より京都府主催の小学生を対象とした地球温暖化防止について考える取り組み「めざせCO₂ゼロチャレンジ!」に協賛しています。
- 2022年に滋賀県立琵琶湖博物館、成安造形大学と共同で、生物多様性をテーマに児童向けゲーム教材を製作、ワークショップを開催しています。
- 2020年からは琵琶湖博物館マイクロアクアリウムの「水槽サポーター」に協賛しています。また、琵琶湖博物館と微生物観察会を共催し生物多様性教育を行っています。
- 2017年に「森林の利用保全に関する協定」を締結し、「京都モデルフォレスト運動」の推進等の森林の公益的機能の増進に協力しています。
- 2018年より、京都市が推進する「京(みやこ)の生きもの・文化協働再生プロジェクト」に参画、本社事業所(京都市)に花壇を造園し、希少植物の生育を進めています。
- 2016年より、京都市動物園のエサ代サポーターとして協賛しています。

次世代育成・教育の支援

- 2021年より、文部科学省「マイスター・ハイスクール事業」の指定を受けた滋賀県立彦根工業高等学校へ「マイスター・ハイスクールCEO」を派遣しています。
- 2020年より、京都府との包括連携協定に基づき、小・中学生が、自分達の身近な問題を解決する事業アイデアを提案し審査する「Kyotoアントレプレナーチャレンジ」に協力しています。
- 2009年より、京都モノづくりの殿堂・工房学習を通じて小学生を対象とした教育支援を行っています。
- 京都先端科学大学との包括連携協定に基づき、人材育成に取り組んでいます。
- 京都工芸繊維大学と、包括技術交流に関する協定を締結し、技術の社会実装による地域社会の課題解決を推進しています。
- 同志社大学大学院ビジネス研究科と包括的連携協定を締結し「産学連携によるMBA教育機能強化プロジェクト」を推進しています。
- 京都女子大学とデータサイエンスをはじめとした包括的な連携・協力に関する協定を締結しています。
- 龍谷大学の「企業のCSR実践演習」に出講し、学生とのダイアログを実施しました。

スポーツの支援・振興

- 2019年より、京都府のサッカー、スポーツの振興・発展に貢献することを目的に「京都府サッカー協会」に協賛しています。
- 京都市で開催される京都マラソンに2018年より団体ボランティア活動を開始、2019年より協賛しています。2023年2月に3年ぶりに開催された大会に、当社従業員が運営ボランティアとして参加し、道行くランナーの皆さまを支援しました。
- 2019年より、小学校の授業に京都サンガF.C.より講師を派遣し、サッカーを通してコミュニケーションスキル等を身につける体験型プログラム「サンガつながり隊」に協賛しています。
- 2018年よりフィールドホッケー日本代表「山崎晃嗣」選手を支援しています。また、滋賀県彦根市を拠点に活動しているホッケーチーム「Blue Sticks滋賀」に協賛しています。
- 2014年より、JLPGAステップ・アップ・ツアー「京都レディースオープン」(ゴルフツアー)に協賛しています。

サイエンス・文化の支援・振興

- 2020年より障がいのある方が個性や才能を発揮する場として、京都府が開催している「京都とっておきの芸術祭」に協賛しています。
- 2018年より、京都国立博物館のミュージアムパートナー制度に協賛しています。
- 2017年より障がいのある方の芸術活動を支援する目的で、NPO法人「天才アートKYOTO(障害者芸術推進研究機構)」に協賛し、2022年に協定締結しました。
- 貴重な天体望遠鏡を保存、展示する天体望遠鏡博物館(香川県)に協賛しています。

その他の支援・振興

- 2022年より、グループ社員から、寄付を募り、寄せられた金額にSCREENホールディングスが寄付額を上乗せするマッチングギフト制度を開始し、難民の保護・支援活動を行っています。
- 京都モデルフォレスト運動への参画(2017年)をきっかけに取り組んだ米作りによる収穫米を、2023年京都市内8つの児童養護施設に寄付しました。府内の児童養護施設への寄付は今年で4回目です。
- 2018年より、備蓄している非常食などを定期更新する際、余剰となったものをフードバンクに寄付し、生活困窮者等への支援活動を行っています。
- 2010年より、喫食するごとに発展途上国の子どもたちに1食の給食が届く「TABLE FOR TWO」活動に協賛しています。2010年からの累計で21万食以上の給食を届けました。
- SCREENグループでは、「PHP 思いやり運動」に賛同し、その一環として使用済み切手を収集して、事務局へ送付しています。使用済み切手は収集家に販売され、その収益金が募金に充てられます。
- SCREENグループでは、各事業所周辺での清掃・美化活動を実施しています。

北米

SCREEN SPE USA, LLC (SEUS)

- SEUSからの寄付金2,000ドル(従業員からの寄付金1,500ドルと会社からの寄付金500ドルを合わせたもの)は、地元の退役軍人の食事、通院のための交通費、金銭的余裕のない家の修理、ハンディキャップのある人のための生活設備の改善などに使われました。
- 全米のSEUS社員がおもちゃを購入し、各地域の慈善団体に寄付しました。

SCREEN GP Americas, LLC

- 低所得のシングルマザーを支援するために、衣料品、食料品、日用品、学用品を集めるなど、フェローシップ・ハウジング・チャリティーを通じて、4つのイベントに参加しました。

欧州

SCREEN SPE Germany GmbH (SEDE)

- SEDEは、39台の中古ノートパソコンを非営利団体に寄付しました。この非営利団体は、寄付された機器を、必要に応じて修理し、身近な技術者を、金銭的に余裕のない人々に、提供しています。
- SEDEは、支援団体STERNSTUNDEN(=「素晴らしい瞬間」)に1,000ユーロを寄付しました。従業員が、使わなくなった社用携帯電話を買い取り、寄付金を集めました。

SCREEN SPE Israel Ltd. (SEIL)

- SEILの従業員12名が、恵まれない家庭に食料バスケットを提供する「Lev Yehudi Ham」を通じてボランティア活動を行いました。
- SEILの従業員16名が、貧困家庭、ホロコーストの生存者、戦争犠牲者のために「Latat」協会に14,169NISを寄付しました。

アジア

SCREEN HD Korea Co.,Ltd.

- キムチ作りのボランティアを行い、老人センターへキムチを寄付しました。

SCREEN PE China Co., Ltd.

- 環境保護局主催の「責任ある消費と生産のための廃棄物削減プログラム」に参加しました。
- 香港世界自然保護基金(WWF)主催のイベント「アースアワー2024」に参加しました。

SCREEN SPE Korea Co.,Ltd.

- 疾病児童のいる家庭に、手術、入院、治療、その他付帯費用を支援しました。
- 声楽を学ぶ児童に才能開発に必要な費用(レッスン料・大会参加費等)を支援をしました。

SCREEN SPE Taiwan Co., Ltd.

- 健康増進活動「集点做公益 運動健身趣」を実施し、15万元(約72万円)を社会福祉団体「家扶基金會」および「華山基金會」に寄付しました。
- 新竹南寮海岸清掃活動を2023年12月2日に実施し、合計83名参加し、228.44kgのゴミを拾いました。

SCREEN SPE Singapore Pte Ltd.

- 東部海岸公園F地区の海岸線沿いのゴミ拾い活動に、人事・インフラ、ポストセールス・在庫管理、財務・経理の3部門が参加しました。

社外からの評価(サステナビリティ関連)

● 表彰・受賞・認定等

2024年3月期

	対象	授与/審査組織・媒体名等	表彰、授賞、認定の内容
2023年 4月	SCREENホールディングス	経済産業省 特許庁	知財功労賞表彰式「特許庁長官表彰」
2023年 4月	SCREEN SPE USA, LLC	Highwire	最優秀安全賞
2023年 5月	SCREENホールディングス	Asia/ 英フィナンシャル・タイムズ / 独調査会社スタティスタ	2023 アジア太平洋地域気候変動リーダー企業
2023年 5月	SCREENグラフィックソリューションズ	京都府交通安全協会	優良安全運転管理事業所
2023年 7月	SCREENグラフィックソリューションズ 久御山事業所	京都労働局	安全衛生表彰「奨励賞」
2023年 8月	SCREEN HD Korea Co.,Ltd.	安養市(韓国)	「優しい企業」「ESG ナムム企業」
2023年10月	SCREEN互助会	日本赤十字社	献血活動への貢献で「感謝状」授与
2023年11月	SCREEN SPE Korea Co.,Ltd.	京畿道知事	地域の子供サポート功労賞
2023年12月	SCREEN SPE Taiwan Co., Ltd.	家扶基金會, 華山基金會	寄付貢献への感謝状
2024年 2月	SCREEN SPE USA, LLC	ISNet	安全最優秀賞 "A" Grade
2024年 3月	SCREENホールディングス	Clarivate	Top 100 Global Innovators 2024
2024年 3月	SCREENホールディングス	経済産業省	健康経営銘柄
2024年 3月	SCREENホールディングス	経済産業省	健康経営優良法人～ホワイト500～
2024年 3月	SCREENフェバックス	経済産業省	健康経営優良法人 2024(中小規模法人部門)

環境

温室効果ガス

● GHG排出量

(千t-CO₂e)

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
Scope1+2(マーケット基準)					
SCREENグループ	54.8	50.7	44.7	23.9	27.5
国内グループ	48.0	46.0	39.9	18.6	23.2
海外グループ	6.8	4.7	4.7	5.2	4.4
Scope1					
SCREENグループ	12.6	10.6	11.0	9.8	10.0 ☒
国内グループ	10.6	10.0	10.4	9.3	9.6
海外グループ	2.0	0.7	0.6	0.5	0.4
Scope2(マーケット基準)					
SCREENグループ	42.2	40.1	33.6	14.1	17.6 ☒
国内グループ	37.5	36.0	29.5	9.4	13.6
海外グループ	4.7	4.0	4.1	4.7	4.0
Scope2(ロケーション基準)					
SCREENグループ	47.2	46.7	44.5	44.7	47.4
Scope3					
SCREENグループ	2,597	2,633	3,160	3,284	3,061
カテゴリー別					
1.購入した製品・サービス	391	366	484	570	650
2.資本財	24.0	7.8	40.4	87.3	120
3.Scope1,2に含まれない燃料及びエネルギー活動	5.91	9.03	9.08	9.15	9.61
4.輸送・配送(上流)	0.80	0.86	0.76	0.80	0.73
5.事業から出る廃棄物	1.12	0.56	0.75	0.67	0.70
6.出張	0.79	0.78	0.77	0.78	0.81
7.雇用者の通勤	2.77	2.73	2.71	2.73	2.90
8.リース資産(上流)	(Scope1,2に含む)	(Scope1,2に含む)	(Scope1,2に含む)	(Scope1,2に含む)	(Scope1,2に含む)
9.輸送・配送(下流)	21.0	27.3	35.6	34.8	30.1
10.販売した製品の加工	(非該当)	(非該当)	(非該当)	(非該当)	(非該当)
11.販売した製品の使用	2,149	2,218	2,586	2,577	2,247 ☒
12.販売した製品の廃棄	0.50	0.14	0.15	0.15	0.12
13.リース資産(下流)	(非該当)	(非該当)	(非該当)	(非該当)	(非該当)
14.フランチャイズ	(非該当)	(非該当)	(非該当)	(非該当)	(非該当)
15.投資	(非該当)	(非該当)	(非該当)	(非該当)	(非該当)
Scope1+2(マーケット基準)+3					
SCREENグループ	2,652	2,684	3,205	3,308	3,089
					(t-CO ₂ e/百万円)
Scope3 Cat.11					
SCREENグループ 売上総利益原単位	28.1	25.2	19.2	16.6	12.3

☒マークを付した2024年3月期の数値は、第三者保証を受けています。

● 再生可能エネルギー使用量

(MWh)

		2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
グリーン電力購入量	SCREENグループ	0	0	15,034	64,953	68,701
	国内グループ	0	0	14,659	64,316	68,302
	海外グループ	0	0	375	636	399
グリーン電力証書	SCREENグループ	1,706	1,662	1,651	0	0
	国内グループ	1,706	1,662	1,651	0	0
	海外グループ	0	0	0	0	0
太陽光発電システム発電量	SCREENグループ	366	348	324	347	734
	国内グループ	366	348	324	347	642
	海外グループ	0	0	0	0	92
合計	SCREENグループ	2,072	2,010	17,008	65,299	69,435
	国内グループ	2,072	2,010	17,008	64,663	68,944
	海外グループ	0	0	0	636	491
再生可能エネルギー比率(%)						
Scope 1 + 2	SCREENグループ	1.3%	1.4%	11.2%	41.8%	42.5%
Scope 2	SCREENグループ	2.1%	2.0%	17.3%	63.5%	63.8%

● エネルギー使用量

(MWh)

		2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
電気	SCREENグループ	99,019	98,466	98,434	102,811	108,916
	国内グループ	86,944	87,812	89,222	92,045	99,328
	海外グループ	12,075	10,654	9,212	10,766	9,588
都市ガス / 天然ガス	SCREENグループ	54,045	43,314	47,499	53,063	54,143
	国内グループ(都市ガス)	44,779	41,805	45,340	50,283	52,111
	海外グループ(天然ガス)	9,266	1,509	2,159	2,780	2,032
LPG	SCREENグループ	274	276	294	307	307
	国内グループ	274	274	274	288	290
	海外グループ	0	2	20	20	17
重油	SCREENグループ	582	691	627	52	0
	国内グループ	0	0	0	0	0
	海外グループ	582	691	627	52	0
灯油	SCREENグループ	5,763	5,739	4,738	40	21
	国内グループ	5,763	5,739	4,706	40	21
	海外グループ	0	0	32	0	0
合計	SCREENグループ	159,683	148,486	151,592	156,273	163,386
	国内グループ	137,760	135,630	139,542	142,656	151,749
	海外グループ	21,923	12,856	12,050	13,617	11,637
売上原単位						
	SCREENグループ	493	462	367	338	322

(KWh/百万円)

☑マークを付した2024年3月期の数値は、第三者保証を受けています。

● GHG排出量削減対策 主な取り組み

	項目	事業所	GHG削減実績 (t-CO ₂ e/年)	経費削減実績 (千円)
2022年3月期	照明器具LED化	各事業所	471	14,158
	エアコン更新	各事業所	109	3,141
	空調機更新	洛西事業所	32	1,062
	熱源設備更新	彦根事業所	582	9,067
	燃料転換(灯油→都市ガス)	野洲事業所	430	22,200
	グリーン電力証書		598	—
	SCREENの森保全活動GHG吸収量 (京都モデルフォレスト)		5.6	—
2023年3月期	照明器具LED化	各事業所	184	13,990
	エアコン更新	各事業所	172	5,521
	空調機更新	洛西事業所	26	969
	熱源設備更新	久御山事業所	41	1,082
	SCREENの森保全活動GHG吸収量 (京都モデルフォレスト)		9.6	—
2024年3月期	照明器具LED化	各事業所	101	10,995
	エアコン更新	各事業所	15	837
	熱源及び空調設備更新等	各事業所	376	1,151
	SCREENの森保全活動GHG吸収量 (京都モデルフォレスト)		9.6	—

(注) 排出係数は該当年度のものを使用。金額は電気料金から算出

輸送・物流

● 物流に伴うGHG排出量 輸送手段別内訳

(t-CO₂e)

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自動車	794	863	758	798	730
船舶	0.4	0.3	0.2	0.3	1.0
鉄道	0	0	0	0	0

集計範囲: 国内グループ

● モーダルシフトによるGHG削減量

	運用台数(台)					GHG削減量(t-CO ₂ e)				
	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
海上輸送	7	5	4	5	8	1.2	1.0	0.7	1.0	3.4
鉄道輸送	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

集計範囲: 国内グループ

● 輸送にかかわるトラックの台数

(台)

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
製品輸送にかかわるトラック台数	3,915	4,034	4,484	5,328	5,917
内航船運用台数	7	5	4	5	8

集計範囲: 国内グループ

● 輸送副資材・製品の容器・包装材における環境配慮

	取り組み	成果
2020年3月期	パーツセンターにおける緩衝材のリユース	1,138kgの緩衝材をリユース
	半導体、液晶の製造装置輸出梱包に対し強化ダンボールによる梱包ESPIE(エスピーエ)化を推進	73tの木材削減実績 総木材使用量に対する削減率※1は7.9%
	梱包サイズ見直しによる木材削減	木材削減量は32t
2021年3月期	パーツセンターにおける緩衝材のリユース	571kgの緩衝材をリユース
	半導体製造装置輸出梱包の気泡緩衝材削減	気泡緩衝材削減量は6t※2
2022年3月期	パーツセンターにおける緩衝材のリユース	643kgの緩衝材をリユース
2023年3月期	パーツセンターにおける緩衝材のリユース	545kgの緩衝材をリユース
2024年3月期	パーツセンターにおける緩衝材のリユース	556kgの緩衝材をリユース
	半導体製造装置梱包の養生用緩衝材の削減	2,360kgの養生用緩衝材を削減

※1 削減率(%) = ESPIE(強化ダンボール梱包)にて削減された木材量 ÷ 輸出梱包を総木材梱包した時の量 × 100

※2 梱包方法を見直し、気泡緩衝材を使用せずに製品を安全に運搬、納品することを実現

廃棄物・再資源化

● 廃棄物排出量

(t)

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
SCREENグループ	1,476	1,550	1,970	1,643	1,765
国内グループ	1,330	1,349	1,695	1,556	1,665
海外グループ	146	201	275	86	101
売上原単位(kg/百万円)					
SCREENグループ	4.57	4.84	4.78	3.56	3.50
リサイクル率(%)					
国内グループ	96.4%	94.4%	96.7%	98.4%	99.1%
廃棄物最終処分量(t)					
国内グループ	77	135	105	48	27

● 廃棄物の内訳

(t)

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
有害廃棄物量	187.8	160.2	149.5	168.0	135.8
汚泥	354.4	366.7	415.2	398.3	462.8
紙類	91.4	91.8	81.2	76.9	113.0
廃プラスチック	276.0	363.3	511.3	422.9	460.8
ダンボール	37.0	14.0	16.6	19.9	8.4
布類、木屑	200.5	172.1	231.1	229.1	199.6
廃アルカリ	18.9	11.5	10.3	12.0	15.0
金属屑	10.4	19.2	71.6	20.8	26.4
廃油	60.0	64.1	79.8	84.8	77.1
陶器、ガラス	22.1	20.5	27.8	18.2	31.8
電線、プリント基板	0.0	0.0	0.1	1.1	1.1
生ごみ	10.0	9.4	15.1	16.4	15.8
廃フィルム	18.3	0.0	0.0	0.0	0.0
電池	2.7	0.7	0.9	0.2	0.6
廃酸	30.3	48.6	76.6	56.6	112.5
廃蛍光灯	2.3	1.9	2.5	0.6	1.3
その他	7.8	4.7	5.8	30.4	2.5
合計	1,330	1,349	1,695	1,556	1,665

集計範囲:国内グループ

● 有価物排出量

(t)

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
SCREENグループ	827	1,037	1,492	1,535	1,387
国内グループ	827	1,037	1,492	1,503	1,385
海外グループ※	—	—	—	32	2

※2023年3月期から集計開始

● 有価物の内訳

(t)

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
ダンボール	301.2	296.7	454.6	444.4	504.3
金属	237.1	472.1	709.8	503.9	372.2
紙類	226.5	234.3	279.0	300.9	305.8
プラスチック類	7.3	2.5	34.7	209.5	121.3
ガラス(ウエハー)	2.6	1.9	2.4	1.2	0.9
その他	52.3	29.0	11.2	42.7	80.4
合計	827	1,037	1,492	1,503	1,385

集計範囲:国内グループ

水

● 取水量

(千m³)

		2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
SCREENグループ	工業用水	1,726	1,707	1,713	1,735	1,863
	地下水	2	3	3	5	3
	採石跡湖水	0	0	0	0	0
	上水	358	337	322	378	449
	外部排水	0	0	0	0	0
	雨水	0	0	0	0	0
	海水	0	0	0	0	0
	合計	2,087	2,046	2,038	2,118	2,316
国内グループ	工業用水	1,726	1,707	1,713	1,735	1,863
	地下水	2	3	3	5	3
	採石跡湖水	0	0	0	0	0
	上水	324	305	298	346	419
	外部排水	0	0	0	0	0
	雨水	0	0	0	0	0
	海水	0	0	0	0	0
	合計	2,052	2,015	2,014	2,086	2,286
海外グループ	工業用水	0	0	0	0	0
	地下水	0	0	0	0	0
	採石跡湖水	0	0	0	0	0
	上水	35	31	24	32	30
	外部排水	0	0	0	0	0
	雨水	0	0	0	0	0
	海水	0	0	0	0	0
	合計	35	31	24	32	30
売上原単位						(m ³ /百万円)
SCREENグループ		6.45	6.38	4.94	4.59	4.58
出荷重量原単位						(m ³ /t)
国内グループ		303	306	231	230	299

(注) 売上原単位及び出荷重量原単位については、地下水を含んでいません。

☑マークを付した2024年3月期の数値は、第三者保証を受けています。

● 排水量

(千m³)

		2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
SCREENグループ	海洋	0	0	0	0	0
	河川、湖沼	1,782	1,740	1,723	1,772	1,887
	地下水	0	0	0	0	0
	下水道	258	268	277	300	367
	その他	0	0	0	0	0
	合計	2,040	2,007	2,001	2,072	2,253
国内グループ	海洋	0	0	0	0	0
	河川、湖沼	1,782	1,740	1,723	1,772	1,887
	地下水	0	0	0	0	0
	下水道	224	237	254	268	337
	その他	0	0	0	0	0
	合計	2,006	1,976	1,977	2,039	2,223
海外グループ	海洋	0	0	0	0	0
	河川、湖沼	0	0	0	0	0
	地下水	0	0	0	0	0
	下水道	34	31	24	32	30
	その他	0	0	0	0	0
	合計	34	31	24	32	30

● 水消費量

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
SCREENグループ	46	39	37	44	62

(千m³)

● 純水使用量

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
SCREENグループ	613	607	620	637	871

(千m³)

● BOD、COD排出量

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
BOD ^{※1}	3.3	5.3	2.8	2.2	4.0
COD ^{※2}	1.4	1.5	1.3	1.7	2.4

(t)

※1 集計範囲：彦根事業所、洛西事業所、多賀事業所、野洲事業所、久御山事業所

2023年3月期以降は、SEQT(郡山工場/いわき工場)およびSEWK(岩坪事業所)を含みます。2024年3月期以降は、高岡事業所を含みます。

※2 集計範囲：彦根事業所、野洲事業所

2023年3月期以降は、SEWK(岩坪事業所)を含みます。

化学物質

● PRTR法届出対象物質データ

物質名	政令番号	使用量(t)			
		2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
ふっ化水素及びその水溶性塩	1-414	8.5	6.6	11.4	8.3

集計範囲：国内グループ

「ふっ化水素及びその水溶性塩」がPRTR法の届出対象となっています。

(注)年間使用量0.5t以上を掲載

物質名	移動量(t)								
	大気排出量			水域排出量			廃棄物移動量		
	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
ふっ化水素及びその水溶性塩	0	0	0	0	0	0	11.4	8.3	10.6

集計範囲：国内グループ

(注)年間使用量0.5t以上を掲載

● PCB処理状況

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
種類					
高圧コンデンサ	0	0	0	0	0
低圧コンデンサ	0	0	0	0	0
蛍光灯安定器	0 ^{※1}	0	0	0	0
トランス	0	1	0 ^{※2}	0 ^{※3}	0
リアクトル	0	0	0	0	0
コンデンサ	0	0	0	0 ^{※3}	0

(保有台数)

集計範囲：国内グループ

※1 蛍光灯安定器処分完了(2020年3月期)

※2 設備更新により廃棄物として処分(2022年3月期)

※3 改修工事のため廃棄予定の電気機器の絶縁油を分析した結果、低濃度PCBであったため、トランス4台、コンデンサ1台を適正に処分(2023年3月期)

大気

● SOx、NOx排出量

(t)

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
SOx	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
NOx	1.9	2.6	2.9	3.0	3.9

集計範囲：国内グループ

● VOC排出量

(t)

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
VOC	284	226	169	159	191

集計範囲：彦根事業所、多賀事業所

製品の環境負荷削減

● 認定製品数と売上高占有率

グリーンプロダクツ	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
認定製品数	152	163	166	175	182
売上高占有率(%)	92%	93%	92%	93%	93%

スーパーグリーンプロダクツ	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
認定製品数※1	—	—	—	—	3
売上高占有率(%)	—	—	—	—	0.5%

集計範囲：SPE,GA,FT,PE,AS,SETC※2

※1 2024年3月期から集計開始

※2 (株) SCREEN SPE テック

グリーンプロダクツ：基準となる製品の「省エネルギー」「省資源」「分解性」「再資源化」「環境保全性・安全性」「情報の提供」と比較し、適合した製品
スーパーグリーンプロダクツ：グリーンプロダクツの認定基準に加え、2019年3月期の販売製品と比べて、単位処理面積あたりの消費エネルギーを40%以上削減する製品

認定製品： <https://www.screen.co.jp/sustainability/environment/products>

環境会計

● 環境保全コスト

(百万円)

分類			2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
1. 事業エリア内コスト	①公害防止 排水処理設備、大気関係処理設備	保全費用	165	231	115	165	353
		投資額	64	32	90	948	867
	②地球環境保全、温暖化抑制設備	保全費用	63	76	97	374	178
		投資額	84	8	818	573	345
	③資源循環 廃棄物適正処理	保全費用	83	81	79	67	94
		投資額	0	0	0	14	0
2. 上下流コスト	リサイクル製品事業	保全費用	506	778	826	307	402
		投資額	0	0	0	0	0
3. 管理活動コスト	分析測定、環境管理教育	保全費用	166	286	199	271	397
		投資額	4	71	4	25	161
4. 研究開発コスト	環境適合製品開発	保全費用	2,153	2,151	2,404	2,476	2,703
		投資額	0	0	0	0	0
5. 社会活動コスト	社会環境報告書発行、環境美化活動	保全費用	18	24	22	13	12
		投資額	8	8	0	0	0
6. 環境損傷対応コスト		保全費用	15	73	14	18	12
		投資額	0	0	0	0	0
合計		保全費用	3,169	3,700	3,756	3,691	4,152
		投資額	160	120	912	1,560	1,373

集計範囲:HD,SPE,GA,FT,PE,AS,IP,BEX※

※(株)SCREEN ビジネスエキスパート

● 環境保全効果

効果量	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
各種使用薬品量削減による効果(t)	9	1	1	45	▲2
エネルギー使用量削減による効果(t-CO ₂ e)	1,453	2,999	5,370	21,291	▲4,536
廃棄物排出量削減による効果(t)	435	▲224	▲806	128	10
リユース・リサイクルによる効果※(t)	2	5	9	7	7

集計範囲:HD,SPE,GA,FT,PE,AS,IP,BEX

※ 製品リユースおよび紙、ダンボールなどの売却量

(百万円)

効果額	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
各種使用薬品量削減による効果	13	1	1	81	▲4
エネルギー使用量削減による効果	33	▲6	▲25	▲4	▲149
廃棄物排出量削減による効果	5	▲3	▲10	2	0
リユース・リサイクルによる効果※	666	1,136	1,366	420	520
合計	717	1,128	1,332	499	368

集計範囲:HD,SPE,GA,FT,PE,AS,IP,BEX

※ 製品リユースおよび紙、ダンボールなどの売却費

環境関連の法令の順守状況

● 環境関連の法令の順守状況とクレーム報告

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
法令違反・クレーム件数	0	0	0	0	0
罰金(百万円)	0	0	0	0	0

集計範囲:国内グループ

マネジメントシステム / イノベーション

マネジメントシステム

● ISO認証取得状況

2024年7月末現在

		ISO9001	ISO14001	ISO45001	ISO50001	ISO22301	ISO/IEC27001
持株会社	SCREENホールディングス		取得済	取得済	取得済	取得済	
事業・機能会社	SCREENセミコンダクターソリューションズ	取得済	取得済	取得済	取得済	取得済	
	SCREENグラフィックソリューションズ	取得済	取得済	取得済	取得済		取得済
	SCREENファインテックソリューションズ	取得済	取得済	取得済	取得済	取得済	
	SCREEN PEソリューションズ	取得済	取得済	取得済	取得済		
	SCREEN IP ソリューションズ		取得済	取得済	取得済		
生産会社	SCREEN SPE テック	取得済	取得済	取得済			
	SCREEN SPE ワークス	取得済	取得済	取得済			
	SCREEN SPE クォーツ	取得済	取得済	取得済			
サービス会社	SCREEN SPE サービス	取得済	取得済	取得済			
	SCREEN GP サービス東日本	取得済	取得済	取得済			取得済
	SCREEN GP サービス西日本	取得済	取得済	取得済			取得済
	SCREENフェバックス	取得済	取得済	取得済			
	SCREEN PE エンジニアリング	取得済	取得済	取得済			
その他	SCREEN GP ジャパン		取得済	取得済			
	SCREEN ICT ソフトウェア		取得済	取得済			取得済
	SCREENロジスティクス		取得済	取得済			
	SCREENシステムサービス		取得済	取得済			取得済
	SCREENクリエイティブコミュニケーションズ	取得済	取得済	取得済			
	SCREENビジネスエキスパート		取得済	取得済	取得済	取得済	

集計範囲:国内グループ

		ISO9001	ISO14001	ISO45001
生産会社	Laser Systems & Solutions of Europe SASU	取得済		
	SCREEN FT Changshu Co., Ltd.	取得済		

集計範囲:海外グループ

● ISO認証取得率

2024年7月末現在
(%)

		(%)			(%)
ISO9001	SCREENグループ	48	ISO45001	SCREENグループ	68
	国内グループ	76		国内グループ	94
	海外グループ	14		海外グループ	0
ISO14001	SCREENグループ	68	ISO50001	SCREENグループ	58
	国内グループ	94		国内グループ	65
	海外グループ	0		海外グループ	0

集計範囲: ISO9001 生産・保守・サービス等の品質管理に関するグループ会社
ISO14001 小規模な営業拠点・サービス拠点等を除くグループ全拠点
ISO45001 小規模な営業拠点・サービス拠点等を除くグループ全拠点
ISO50001 小規模な営業拠点・サービス拠点、賃貸入居の拠点等を除くグループ全拠点

特許

● 特許保有件数

(件)

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
国内(日本)	2,320	2,221	2,373	2,559	2,832
北米	938	1,063	1,161	1,181	1,205
欧州	343	274	313	339	390
アジア・オセアニア	2,103	2,409	2,826	3,068	3,455
合計	5,704	5,967	6,673	7,147	7,882

● 特許査定率

(%)

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
国内(日本)	88	88	91	93	92
海外	91	87	92	91	93
全体	90	88	92	91	93

算定基準

社会

指標	算定方法
管理職・経営陣における女性比率	- 基準日:2024年3月31日 - 各区分における男女全体数に占める女性数の割合 - 管理職は、課長等の役職(組織長)に就く者およびその役割要件を満たしていると認められた者 - 取締役には社外取締役を含む。また、執行役員には社長執行役員を含む - 集計範囲外から、集計範囲内への出向者を含む - 集計範囲内から、集計範囲外への出向者は含まない - 休職者は含まない

環境

指標	算定方法
エネルギー使用量	事業所等における燃料の燃焼や電気の使用 - エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律に基づき算定 - 電気、都市ガス、天然ガス、LPG、重油、灯油を集計対象とする - 各燃料の単位発熱量係数は、国内拠点・海外拠点共に日本の地球温暖化対策の推進に関する法律(温対法)に基づく算定時点での最新の値を使用 - 電気以外のエネルギーは熱量GJ換算後、MWhへ換算(3.6GJ/MWh)
Scope1	事業所等における燃料の燃焼や温室効果ガスの使用に伴う直接的な温室効果ガスの排出量 GHGプロトコル(The Greenhouse Gas Protocol, “A Corporate Accounting and Reporting Standard REVISED EDITION”)を参照して算定 - 各燃料のCO₂排出係数は、国内拠点・海外拠点共に日本の温対法に基づく算定時点での最新の値を使用 - 都市ガス、天然ガス、LPG、重油、灯油を集計対象とする
Scope2	事業活動に伴い、他社から供給された電気の使用に伴う間接的な温室効果ガスの排出量 GHGプロトコル(The Greenhouse Gas Protocol, “A Corporate Accounting and Reporting Standard REVISED EDITION”)を参照して算定 - 各電気のCO₂排出係数は、下記の算定時点での最新の値を使用 <マーケット基準の算定> - 国内:温対法に基づく算定時点での最新の値を使用 - 海外:IEA(International Energy Agency)が公表する2023年発行の“Emission Factors”の国別排出係数を使用 <ロケーション基準の算定> - 国内:温対法に基づく算定時点での最新の値を使用 ※2022年3月期まで、排出係数は代替値を使用 - 海外:IEA(International Energy Agency)が公表する2023年発行の“Emission Factors”の国別排出係数を使用
Scope3	Scope2以外の間接的な温室効果ガスの排出量(SCREENグループの事業活動に関連するSCREENグループ以外からの温室効果ガスの排出量) - GHGプロトコル(The Greenhouse Gas Protocol, “A Corporate Accounting and Reporting Standard REVISED EDITION”)及び「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン(ver.2.6)」(環境省)を参照し、算定 - 排出係数は「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出量等の算定のための排出原単位データベース(Ver.3.4)」とLCIデータベースIDEAv2(サプライチェーン温室効果ガス排出量算定用)を使用
(カテゴリー別)	
1.購入する製品・サービス	「資材の調達 原材料購入額」×「生産者価格当たり排出係数」
2.資本財	「設備投資額」×「資本財価格当たり排出係数」
3.Scope1,2に含まれない燃料及びエネルギー活動	「エネルギー使用量」×「燃料調達時の排出係数」
4.輸送、配送(上流)	「製品国内輸送量」×「輸送トンキロ当たり排出係数」
5.事業から出る廃棄物	「廃棄物種類別の排出量」×「廃棄物種類・処理方法別の排出係数」
6.出張	「従業員数」×「従業員当たりの排出係数」
7.雇用者の通勤	「従業員数、年間勤務日数」×「都市区分別の排出係数」
8.リース資産(上流)	Scope1,2に含む
9.輸送・配送(下流)	「製品海外輸送量」×「国際貨物航空輸送排出係数」
10.販売した製品の加工	非該当

11.販売した製品の使用	Σ (算定対象製品の製品ごと販売台数×年間消費エネルギー量×使用年数×CO ₂ 排出係数) ● 算定対象製品は、SCREENグループが販売した半導体製造装置、ディスプレイ製造装置および成膜装置、グラフィックアーツ機器、プリント基板関連機器を対象とする ● 年間消費エネルギー量は、1時間あたりの実測値または推計値(推計値は、製品仕様と標準稼働条件に基づき算定)に年間の見込み使用時間を乗じて算定している(半導体製造装置、ディスプレイ製造装置および成膜装置については、装置本体の電気消費量に加え、ユーティリティ(装置本体を稼働させるために必要な空気、窒素ガス、冷却水、純水等)の使用に伴うエネルギー使用量を年間消費エネルギー量に含めている。なお、当該エネルギー使用量の算定にはSEMI S23(半導体製造装置の省エネルギー・省資源・省資源ガイド)を参照している) ● 使用年数は、製造物責任法等を考慮し10年と仮定している ● CO₂排出係数は温対法に基づく算定時点での最新の電力事業者別排出係数一覧の全国平均係数を使用している。
12.販売した製品の廃棄	「製品出荷重量」×「廃棄物種類・処理方法別の排出係数」
13.リース資産(下流)	非該当
14.フランチャイズ	非該当
15.投資	非該当
取水量	● 取水量は供給機関が発行した伝票に基づく ただし、供給機関が発行した伝票が無い場合は拠点での実測値、推計値に基づく



独立した第三者保証報告書

2024 年 8 月 26 日

株式会社 SCREEN ホールディングス

代表取締役

取締役社長

最高経営責任者(CEO)

廣江 敏朗 殿

KPMG あずさサステナビリティ株式会社

大阪市中央区北浜三丁目 5 番 29 号

パートナー 家弓 新之助 ㊞

当社は、株式会社 SCREEN ホールディングス(以下、「会社」という。)からの委嘱に基づき、会社が作成した Sustainability Data Book 2024(以下、「データブック」という。)に記載されている 2023 年 4 月 1 日から 2024 年 3 月 31 日までを対象とした ☒ マークの付されている環境・社会パフォーマンス指標(以下、「指標」という。)に対して限定的保証業務を実施した。

会社の責任

会社が定めた指標の算定・報告規準(以下、「会社の定める規準」という。データブックに記載。)に従って指標を算定し、表示する責任は会社にある。

当社の責任

当社の責任は、限定的保証業務を実施し、実施した手続に基づいて結論を表明することにある。当社は、国際監査・保証基準審議会の国際保証業務基準 (ISAE) 3000「過去財務情報の監査又はレビュー以外の保証業務」及び ISAE3410「温室効果ガス情報に対する保証業務」に準拠して限定的保証業務を実施した。

本保証業務は限定的保証業務であり、主としてデータブック上の開示情報の作成に責任を有するもの等に対する質問、分析の手続等の保証手続を通じて実施され、合理的保証業務における手続と比べて、その種類は異なり、実施の程度は狭く、合理的保証業務ほどには高い水準の保証を与えるものではない。当社の実施した保証手続には以下の手続が含まれる。

- データブックの作成・開示方針についての質問及び会社の定める規準の検討
- 指標に関する算定方法並びに内部統制の整備状況に関する質問
- 集計データに対する分析的手続の実施
- 会社の定める規準に従って指標が把握、集計、開示されているかについて、試査により入手した証拠との照合並びに再計算の実施
- リスク分析に基づき選定した国内 1 拠点における現地往査
- リスク分析に基づき選定した海外 1 拠点に対する現地往査の代替的な手続としての質問及び証拠等の文書の閲覧
- 指標の表示の妥当性に関する検討

結論

上述の保証手続の結果、データブックに記載されている指標が、すべての重要な点において、会社の定める規準に従って算定され、表示されていないと認められる事項は発見されなかった。

当社の独立性と品質マネジメント

当社は、誠実性、客観性、職業的専門家としての能力及び正当な注意、守秘義務及び職業的専門家としての行動に関する基本原則に基づく独立性並びにその他の要件を含む、国際会計士倫理基準審議会の公表した「職業会計士の倫理規程」を遵守した。

当社は、国際品質マネジメント基準第 1 号に準拠して、倫理要件、職業的専門家としての基準並びに適用される法令及び規則の要件の遵守に関する方針又は手続を含む、品質マネジメントシステムをデザイン、適用及び運用している。

以 上

上記は保証報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社及び KPMG あずさサステナビリティ株式会社がそれぞれ別途保管しています。

株式会社 **SCREEN** ホールディングス

〒602-8585 京都市上京区堀川通寺之内上る四丁目天神北町1番地の1
お問い合わせ先: サステナビリティ戦略本部 サステナビリティ推進室
Tel: 075-414-7205
www.screen.co.jp/contact/csr